



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 理経  
コード番号 8226 URL <http://www.rikei.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 黒田 哲夫  
(氏名) 長谷川 章詞  
TEL 03-3345-2153  
配当支払開始予定日 平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,815	△9.7	164	△28.0	168	△13.1	164	△6.6
25年3月期	8,656	1.2	228	107.1	194	△43.3	176	△40.7

(注) 包括利益 26年3月期 195百万円 (2.4%) 25年3月期 191百万円 (△41.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	10.90	—	3.8	2.4	2.1
25年3月期	11.66	—	4.3	2.8	2.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	6,912	4,345	62.9	287.42
25年3月期	7,005	4,216	60.2	278.81

(参考) 自己資本 26年3月期 4,345百万円 25年3月期 4,216百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△290	△157	△149	2,985
25年3月期	1,155	452	△547	3,586

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	45	25.7	1.1
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	45	27.5	1.1
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		28.4	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,100	△15.9	△130	—	△130	—	△140	—	△9.26
通期	8,300	6.2	200	21.5	180	6.6	160	△2.9	10.58

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名) リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ  
、 除外 2社 (社名) リケイ・コーポレーション(シンガポール)Pte.Ltd

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

26年3月期	15,514,721 株	25年3月期	15,514,721 株
26年3月期	394,357 株	25年3月期	391,697 株
26年3月期	15,121,017 株	25年3月期	15,123,983 株

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	7,043	△9.9	154	△22.6	160	△5.6	148	△6.0
25年3月期	7,820	△0.6	200	78.3	170	△51.6	158	△48.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	9.84	—
25年3月期	10.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
26年3月期	6,920	64.5	4,464	64.5	295.24	64.5	295.24	64.5
25年3月期	6,976	62.2	4,339	62.2	286.95	62.2	286.95	62.2

(参考) 自己資本 26年3月期 4,464百万円 25年3月期 4,339百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料の2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(4) 目標とする経営指標の達成状況 .....	7
(5) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	15
(会計方針の変更) .....	17
(セグメント情報等) .....	18
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
(開示の省略) .....	21
5. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
6. その他 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日本銀行による経済対策や金融緩和策等の効果が実体経済に徐々に波及し、総じて緩やかな回復基調が見られました。

しかしながら、今春の消費税増税に対する影響や、円安による輸入原材料や製品価格の上昇、中国など新興国経済の減速など、先行き不透明な状況で推移致しました。

このような環境下、当社グループは、業績の更なる向上を最優先課題として掲げ、高収益案件の受注及び新たな顧客創造に日々努めるとともに、中期経営計画に基づき、防災・映像・通信分野のソリューション育成・拡大、防災における緊急時対応システムの拡充、システムソリューション事業の付加価値増大による競争力の強化、電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大、特殊部材の販売強化及び高機能部品の開発等の戦略により、経営資源を集中した事業運営に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度におきましては、連結売上高は78億1千5百万円（前年同期間比9.7%減）となりました。損益面では、営業利益は1億6千4百万円（前年同期間比28.0%減）となりました。営業外収益では受取保険金2百万円、関係会社清算分配金2百万円を計上し、営業外費用では保険解約損が減少したため、経常利益は1億6千8百万円（前年同期間比13.1%減）となり、特別利益として会員権の売却益8百万円の計上をしたことにより当期純利益は1億6千4百万円（前年同期間比6.6%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

システムソリューションにおきましては、前連結会計年度に中央省庁向けシステムがあったため、売上高は減少し、34億9千7百万円（前年同期間比20.8%減）、営業利益は7千万円（前年同期間比30.8%減）となりました。

ネットワークソリューションにおきましては、映像配信システムの需要が一段落し、売上高は13億1千8百万円（前年同期間比10.0%減）、営業損失は2千4百万円（前年同期間は3千9百万円の営業利益）となりました。

電子部品及び機器におきましては、材料、マイクロ波部品、海外向け電子部品販売が順調に推移した結果、売上高は29億9千9百万円（前年同期間比8.1%増）、営業利益は1億1千8百万円（前年同期間比36.3%増）となりました。

なお、セグメント間取引については、相殺消去しております。

### 次期の見通し

次期の経済状態におきましては、政府・日本銀行による経済対策や金融緩和策等への取り組みにより、明るい兆しが見え始めているものの、一方で、消費税増税後の国内景気回復に対する懸念や、新興国景気の減速等における世界経済全体の先行きなど、不透明感は依然として払拭されない状況が続いております。

IT業界におきましては、防災・減災、セキュリティ、バックアップなど、信頼性が高く震災に強い衛星通信、高速無線通信システムや、住民への災害時等の緊急情報伝達サービスに対する需要が引き続き増加しております。

また、映像・放送市場では、2020年のオリンピックに向けて4Kテレビ・8Kテレビの推進等による経済効果が期待され、メディアの高画質化への対応や、視聴形態の多様化に伴うマルチスクリーン対応のシステムに対する需要も益々高まっております。

一方、電子部品及び機器の分野におきましては、防衛、医療分野向け部品や計測・解析ソリューションの市場がより一層拡大していくと予想されます。

このような状況下、当社グループは、中期経営計画に基づき、基盤事業であるシステムソリューション事業、電子部品及び機器事業を中心に安定した収益を確保するとともに、当社が強みを有するネットワークソリューション事業を育成・拡大することにより、業績の更なる向上を目指して邁進致します。

次期の連結業績につきましては、売上高83億円、営業利益2億円、経常利益1億8千万円、当期純利益1億6千万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における流動資産は56億6千4百万円（前期末60億3千2百万円）となり、3億6千7百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が4億2千4百万円増加しましたが、現金及び預金が7億1百万円、商品及び製品5千2百万円、リース投資資産が7千4百万円減少したことによりです。

固定資産は12億4千7百万円（前期末9億7千3百万円）となり、2億7千4百万円増加しました。これは主に投資その他の資産の保険積立金が2億4千8百万円減少しましたが、投資有価証券が5億4千3百万円増加したことによりです。

流動負債は21億7千万円(前期末24億2千万円)となり、2億4千9百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が1億2千4百万円、取引銀行との間のコミットメントライン契約枠を増加させたため、短期借入金を1億円減少したことによります。

固定負債は3億9千6百万円(前期末3億6千9百万円)となり、2千6百万円増加となりました。これは主に当連結会計年度より適用した従業員の退職給付債務のための退職給付に係る債務が前連結会計年度の退職給付引当金より4千6百万円増加したことと長期未払金の減少によります。

純資産は43億4千5百万円(前期末42億1千6百万円)となり、1億2千9百万円増加となりました。これは配当金の支払により4千5百万円、当連結会計年度より適用された退職給付に係る調整累計額2千万円の減少がありましたものの、当期純利益1億6千4百万円の計上により利益剰余金が増加したことによります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主に税金等調整前当期純利益1億7千8百万円、たな卸資産の減少5千7百万円の増加要因がありましたものの、売上債権4億2千3百万円の増加、仕入債務1億3千2百万円の減少の減少要因により2億9千万円の減少(前年同期11億5千5百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金1億円の満期払い戻しと保険積立金2億4千8百万円の入金がありましたが、投資有価証券の購入5億1千3百万円の支出により1億5千7百万円の減少(前年同期4億5千2百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、取引銀行との間でコミットメントライン契約枠増加のため短期借入金の一部1億円を返済し、配当金の支払4千5百万円により1億4千9百万円の減少(前年同期5億4千7百万円の減少)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ5億8千5百万円の減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第54期 平成23年3月期	第55期 平成24年3月期	第56期 平成25年3月期	第57期 平成26年3月期
自己資本比率(%)	54.8	58.1	60.2	62.9
時価ベースの自己資本比率(%)	15.9	21.9	25.5	37.5
債務償還年数(年)	1.1	—	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	35.4	—	104.2	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数は、平成24年3月期および平成26年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。
5. インタレスト・カバレッジ・レシオは、平成24年3月期および平成26年3月期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分は、利益状況に応じた利益配分の実施と将来の事業展開を考慮しての財務内容の充実を併せ勘案し、中期経営計画に定めたとおり、安定して株主の利益に報いることを基本方針としております。

内部留保資金の用途につきましては、中長期的展望に立った新規事業の開発活動、技術力の強化及び人材育成などの投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

なお、当期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

また、次期の配当につきましては、期末配当金として1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 新製品の開発スケジュールの遅延又は瑕疵

当社グループは、海外の最先端商品を発掘し、新製品による需要喚起により市場開拓を推進しておりますが、主力仕入先である海外メーカー側において新製品開発のスケジュール遅延、又は新製品の瑕疵が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 販売代理店契約の終了

当社グループは、国内外のメーカーと販売代理店契約を締結しておりますが、メーカー側の事情により同契約が一方的に打ち切られる場合や不利な条件変更を伴う契約更新を当社が拒絶する場合があります。

当社グループとしては、仕入先が特定メーカーに偏重することなく、新分野の商品開拓を推進しておりますが、主力製品の販売代理店契約終了は、当社グループの業績に影響を与えます。

③ 価格競争

当社グループが製品を販売・供給するIT業界は技術交代・技術革新のスピードが速く、競争は極めて厳しいものとなっております。当社グループは常に国内外の最新情報を収集し、価格競争力のある最先端技術の製品投入に努めておりますが、新規参入者の登場により、価格低減競争に至る場合があります。このような場合、当社グループの収益性は低下し、業績に影響を与えます。

④ 在庫

当社グループが保有する在庫品については、定期的に見直し、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めておりますが、当社グループの取扱う情報通信機器、電子部品及び機器類のライフサイクルは年々短くなる傾向にあります。

⑤ 為替の影響

当社グループは、国内及び輸出入の外貨取引において、為替予約を中心に為替変動リスクを最小限に止めるよう努めておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 株価変動のリスク

当社グループは、取引先を中心に市場性のある株式を保有しておりますので、株価が著しく変動した場合は、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 人材確保及び育成

当社グループの事業成長と収益拡大は有能な人材に依存します。交渉力・販売力や市場のトレンドを見越す営業員、技術力のあるエンジニアやスペシャリストの確保と育成は、当社グループの重要な要素です。そのため、有能な人材の流出などがある場合には、当社グループの成長及び業績に影響を与えます。

⑧ 景気動向によるリスク

当社グループの属するIT業界は、技術革新、価格競争が激しく、納期が短い中、当社は受注販売を行っているため、当社グループの業績は、期中の経済状況等諸要因に大きく影響を受ける可能性があります。

⑨ 連結子会社の特定仕入先に対する依存度について

連結子会社の取り扱う商品は、数社の特定仕入先に対する割合が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引を確保できるよう努めてまいります。当該取引先との資本関係は無く、取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更等によっては、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

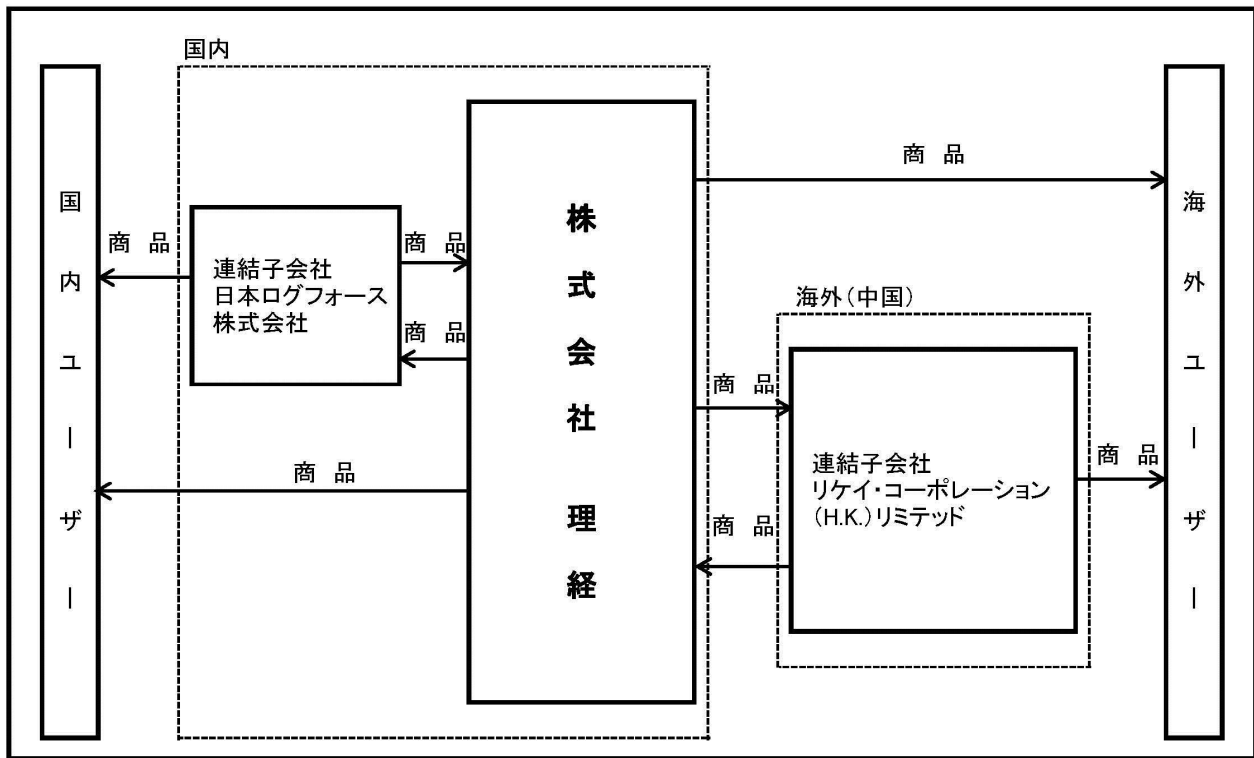
⑩ 大震災等天変地異の影響によるリスク

2011年3月に発生した東日本大震災並の大地震が再び発生した場合、顧客、仕入先及び当社グループの企業活動にどのような影響を与えるかが不透明であり、場合によっては当社グループの業績に影響を及ぼすことが考えられます。

⑪ 顧客の海外展開による影響

製造業の国内顧客につき、諸々の事由により生産拠点を海外に移すことが考えられますが、当社グループの営業活動範囲外への生産移管の場合、商流の制約等により営業活動が継続できず、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



連結子会社であったリケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ及びリケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte. Ltd. は、清算手続中であり、重要性が低下したため、当連結会計年度期初より連結の範囲から除外しております。なお、リケイ・コーポレーション（シンガポール）Pte. Ltd. は、平成25年8月31日に清算終了しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会変革を先取りした発想と先端技術で、お客様のニーズに対応したソリューションを提供し、高度情報化社会へ貢献するとともに、その活動にあたっては、法令遵守、経営資源の有効活用と収益性向上により企業価値を高めていくこと、並びに環境マネジメントシステム国際規格「ISO14001」の認証（審査登録）を受け、地球環境保全に積極的に取り組むことを、経営の基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの経営指標としては、2013年4月より開始する中期経営計画に基づき、2016年3月期において売上高100億円、営業利益3億円、ROE5%を達成することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、通信・情報・映像の融合が進むデジタルネットワーク時代において、「最先端」技術に基づく「尖った」製品を市場に提供するIT及びエレクトロニクス分野のオンリーワン・ソリューションベンダーを目指しております。上述の経営指標を達成するために、以下の項目を中期経営計画の基本方針として掲げ、遂行しております。

- ① ネットワークソリューション事業において防災、映像、通信業界向けソリューションを中心に育成、拡大
- ② システムソリューション事業の付加価値増大による競争力強化
- ③ 電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大
- ④ 子会社の資源効率化
- ⑤ 社員満足度の向上
- ⑥ 株主への安定配当

当中期経営計画の各方針ごとの進捗状況は次のとおりとなります。

- ① ネットワークソリューション事業において防災、映像、通信業界向けソリューションを中心に育成、拡大  
防災については、緊急速報メール配信システムの販売が順調に推移し、初年度の利益計画を達成しました。当社の強みとする長距離無線LANを絡めた総合防災情報伝達システムの実績は3件となり、今後もこれらの実績を横展開することで事業を拡大いたします。  
映像は今後、再度の拡大傾向にあり、通信につきましても、新規ラインの追加などによりビジネスの拡大が見込まれ、順調に育っております。
- ② システムソリューション事業の付加価値増大による競争力強化  
付加価値増大及び競争力強化策としては、西日本で成功しているコアアカウントの発掘を東日本でも実施しており、当期は当社既存客である私立大学から大型案件を受注したことで、コアアカウントとしていくための第一歩となりました。さらに2校程度をコアアカウントとして確立していく予定です。また、当社の重要事業に育っている入試・教務システムを、九州から関西、関東へ拡販する体制を作り、システムソリューション事業の次の柱に育ててまいります。  
また製造業向けに販売しておりますCADソフトに加えて、関連するセキュリティソフトを新たに取り扱い開始し、3Dプリンターへのニーズの増加が期待されることも合わせて、顧客への関連製品やサービスの拡充を積極的に進めております。
- ③ 電子部品及び機器事業の専門性強化とビジネス領域拡大  
専門性強化のために、分野・ジャンルごとに部門内の組織再編を行いました。専門性を深めることにより戦略を立てやすくし、関連商材を取り込むことでビジネス領域の拡大も図ります。また、子会社リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッドとの連携を深めることで、新たな市場の拡大に努めます。
- ④ 子会社の資源効率化  
リケイ・コーポレーション・オブ・アメリカの清算作業は全て終了し、平成27年3月期第1四半期で結了予定です。
- ⑤ 社員満足度の向上  
社員満足度向上の一環として、夏季休暇制度の導入などを予定しており、引き続き福利厚生の実施を図ってまいります。
- ⑥ 株主への安定配当  
株主への還元策として、当期の配当は1株当たり3円の期末配当を予定しており、引き続き継続していくことを目標としております。



(4) 目標とする経営指標の達成状況

当期は中期経営計画の初年度でしたが、売上高、営業利益ともに当初の計画を上回る結果となりました。また、ROEは3.8%となりました。2年目である2015年3月期は、中期経営計画に比べて売上高は若干減少しますが、利益面では計画通り進んでおります。

(5) 会社の対処すべき課題

以上の経営戦略を実行するにあたり、当社が対処すべき課題は次の事項であります。

ネットワークソリューションにおいては、地方自治体市場向けに災害時情報伝達システムの横展開営業を行うとともに、映像・放送市場において放送事業者向け次世代メディア対応の製品開発及び情報通信商材の販売を行い、当社の長年の技術やノウハウを組み合わせることで他社との差異化を追求し、収益を拡大してまいります。情報通信事業者向けには新規取扱いラインを積極的に取込むことで、先進的な新製品を提供するとともに、新規顧客を開拓し顧客層を広げることが必要です。

システムソリューションにおいては、文教市場向け教務系システム等高付加価値ソリューションの拡販及び運用のコア事業化を西日本から東日本へと進めるとともに、中央省庁、民間向けビジネスでは新規顧客及び新規ラインの確立を引き続き課題とします。また、付加価値増大のために、当社が強みを有するJアラート、防災、O2O（オンライン・ツー・オフライン）システム等の独自パッケージの開発を進めるとともに、急速に市場のテーマとなっているオムニチャネル、IOT（インターネット・オブ・シングス）、M2M（マシン・ツー・マシン）の分野でもビジネスを発掘していきます。

電子部品及び機器においては、引き続き、高度な技術が要求されるマイクロ波部品、特殊接着剤、RF信号解析用、電力用及び光伝送経路用のシミュレーション製品の販売に傾注し、専門性を強化するとともに、特殊部材のラインアップを揃え販売強化を図ります。また、医療分野向け部品や計測・解析分野向けソリューションを提供する等で新たなビジネスを確立することが課題です。

海外子会社リケイ・コーポレーション(H. K.)リミテッドにおいては、当社との連携を強化し、当社取扱いの製品の中国・香港市場における拡販を行うとともに、日本向けに機器・部品を輸出するEMS機能の提供の可能性も掘り下げて進めていきます。北米駐在事務所においては、新製品情報の収集とマーケティングを行っていくことで、ビジネス領域を広げていくことが課題です。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,686,940	2,985,787
受取手形及び売掛金	1,966,028	2,390,763
リース投資資産	79,857	5,729
商品及び製品	149,660	96,702
前渡金	114,433	146,529
その他	35,895	39,356
貸倒引当金	△197	△235
流動資産合計	6,032,620	5,664,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	136,588	123,967
機械装置及び運搬具(純額)	639	-
工具、器具及び備品(純額)	26,793	24,466
土地	265,058	265,058
その他(純額)	14,826	10,688
有形固定資産合計	443,907	424,182
無形固定資産	4,888	6,493
投資その他の資産		
投資有価証券	68,294	612,292
差入保証金	121,976	119,330
保険積立金	288,207	40,000
その他	46,064	45,651
投資その他の資産合計	524,543	817,275
固定資産合計	973,338	1,247,950
資産合計	7,005,959	6,912,584

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,673,252	1,549,003
短期借入金	200,000	100,000
未払法人税等	23,231	23,140
繰延税金負債	698	106
その他	522,843	498,300
流動負債合計	2,420,025	2,170,549
固定負債		
退職給付引当金	228,035	-
退職給付に係る負債	-	274,918
長期末払金	129,683	114,475
その他	11,764	6,770
固定負債合計	369,483	396,163
負債合計	2,789,509	2,566,713
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金	615,043	615,043
利益剰余金	369,196	488,535
自己株式	△111,566	△112,127
株主資本合計	4,299,590	4,418,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,692	24,229
繰延ヘッジ損益	△43	153
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
為替換算調整勘定	△74,174	△64,814
退職給付に係る調整累計額	-	△20,451
その他の包括利益累計額合計	△83,140	△72,496
純資産合計	4,216,450	4,345,871
負債純資産合計	7,005,959	6,912,584

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	8,656,681	7,815,371
売上原価	6,587,120	5,793,997
売上総利益	2,069,560	2,021,374
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,930	13,701
給料及び賞与	961,209	970,492
退職給付費用	48,706	48,344
福利厚生費	156,482	156,701
旅費及び交通費	99,497	100,391
通信費	42,454	40,800
賃借料	147,609	146,525
減価償却費	30,682	25,672
貸倒引当金繰入額	-	36
その他	340,165	354,038
販売費及び一般管理費合計	1,840,739	1,856,704
営業利益	228,820	164,669
営業外収益		
受取利息	498	1,676
受取配当金	780	1,369
保険配当金	1,687	1,630
受取賃貸料	2,472	2,351
受取保険金	-	2,857
関係会社清算分配金	-	2,208
その他	1,521	626
営業外収益合計	6,961	12,719
営業外費用		
支払利息	8,675	2,412
支払手数料	1,603	4,166
保険解約損	25,919	76
その他	5,273	1,812
営業外費用合計	41,472	8,467
経常利益	194,309	168,921
特別利益		
固定資産売却益	-	1,341
投資有価証券売却益	28,002	-
会員権売却益	-	8,016
特別利益合計	28,002	9,357
特別損失		
関係会社整理損	32,356	-
特別損失合計	32,356	-
税金等調整前当期純利益	189,955	178,279
法人税、住民税及び事業税	13,598	13,511
法人税等合計	13,598	13,511
少数株主損益調整前当期純利益	176,357	164,768
当期純利益	176,357	164,768

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	176,357	164,768
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,982	21,537
繰延ヘッジ損益	△98	196
為替換算調整勘定	28,024	9,360
その他の包括利益合計	14,943	31,094
包括利益	191,300	195,863
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	191,300	195,863
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	238,214	△111,392	4,168,782
当期変動額					
剰余金の配当			△45,375		△45,375
当期純利益			176,357		176,357
連結範囲の変動			-		-
自己株式の取得				△174	△174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	130,981	△174	130,807
当期末残高	3,426,916	615,043	369,196	△111,566	4,299,590

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,674	54	△11,613	△102,199	-	△98,083	4,070,698
当期変動額							
剰余金の配当							△45,375
当期純利益							176,357
連結範囲の変動							-
自己株式の取得							△174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,982	△98	-	28,024	-	14,943	14,943
当期変動額合計	△12,982	△98	-	28,024	-	14,943	145,751
当期末残高	2,692	△43	△11,613	△74,174	-	△83,140	4,216,450

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,426,916	615,043	369,196	△111,566	4,299,590
当期変動額					
剰余金の配当			△45,369		△45,369
当期純利益			164,768		164,768
連結範囲の変動			△60		△60
自己株式の取得				△561	△561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	119,339	△561	118,777
当期末残高	3,426,916	615,043	488,535	△112,127	4,418,367

	その他の包括利益累計額						純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,692	△43	△11,613	△74,174	-	△83,140	4,216,450
当期変動額							
剰余金の配当							△45,369
当期純利益							164,768
連結範囲の変動							△60
自己株式の取得							△561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,537	196	-	9,360	△20,451	10,643	10,643
当期変動額合計	21,537	196	-	9,360	△20,451	10,643	129,421
当期末残高	24,229	153	△11,613	△64,814	△20,451	△72,496	4,345,871

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	189,955	178,279
減価償却費	30,794	26,558
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△37	38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,415	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	26,431
受取利息及び受取配当金	△1,278	△3,046
支払利息	8,675	6,578
固定資産売却損益(△は益)	-	△1,341
保険解約損益(△は益)	25,919	76
会員権売却損益(△は益)	-	△8,016
投資有価証券売却損益(△は益)	△28,002	-
関係会社整理損	32,356	-
関係会社清算分配金	-	△2,208
受取保険金	-	△2,857
売上債権の増減額(△は増加)	468,139	△423,197
たな卸資産の増減額(△は増加)	39,399	56,988
前渡金の増減額(△は増加)	22,093	△32,096
未収入金の増減額(△は増加)	579	△4,505
その他の流動資産の増減額(△は増加)	84,772	76,725
仕入債務の増減額(△は減少)	318,449	△132,287
未払消費税等の増減額(△は減少)	649	69
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,051	△31,503
その他	△13,858	△3,413
小計	1,178,971	△272,728
利息及び配当金の受取額	1,279	2,088
有価証券利息	-	986
利息の支払額	△11,093	△7,115
法人税等の支払額	△13,532	△13,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,155,625	△290,280
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△3,321	△6,878
有形固定資産の売却による収入	-	1,714
無形固定資産の取得による支出	-	△1,874
投資有価証券の売却による収入	59,576	-
投資有価証券の取得による支出	-	△513,868
保険積立金の積立による支出	△1,826	△105
保険積立金の払戻による収入	-	251,094
差入保証金の差入による支出	△3,195	△2,187
会員権の売却による収入	-	8,714
関係会社清算分配金による収入	-	2,208
差入保証金の回収による収入	1,196	1,990
定期預金の預入による支出	△100,000	-
定期預金の払戻による収入	500,000	100,000
その他	-	1,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	452,429	△157,562
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	△100,000
自己株式の増減額(△は増加)	△174	△561
配当金の支払額	△45,375	△45,151
その他	△1,724	△4,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△547,273	△149,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,832	12,409
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,077,614	△585,284
現金及び現金同等物の期首残高	2,509,326	3,586,940
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△15,868
現金及び現金同等物の期末残高	3,586,940	2,985,787



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

リケイ・コーポレーション(H. K.) リミテッド

日本ログフォース株式会社

連結子会社であったリケイ・コーポレーション・オブ・アメリカ及びリケイ・コーポレーション(シンガポール) Pte.Ltd.は、清算手続き中であり、重要性が低下したため、当連結会計期間期初より連結の範囲から除外しております。なお、リケイ・コーポレーション(シンガポール) Pte.Ltd.は、平成25年8月31日に清算終了しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算月の平均市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

当社及び国内連結子会社

個別法(ただし、一部商品については移動平均法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

在外連結子会社

先入先出法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15~40年

機械装置及び運搬具 5~6年

工具、器具及び備品 4~15年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は、主として特定の債権についてその回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

イ 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクトについては工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては工事完成基準（検収基準）を適用しております。

ロ ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。また、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

外貨建債権債務及び将来の外貨建取引契約に対して、為替レートの変動から生じるリスクをヘッジする目的で、為替予約を利用しております。この取引については、金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計を適用しております。

なお、為替予約については振当処理を適用しておりますが、同一通貨建による同一期日の為替予約に限定しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を適用しております。(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)これらの会計基準等の適用により、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。その結果、固定負債が20,451千円増加し、その他の包括利益累計額が20,451千円減少しております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に事業統括本部を置き、各事業部及び子会社が一体となって、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューション」、「ネットワークソリューション」及び「電子部品及び機器」の3つを報告セグメントとしております。

「システムソリューション」は、大学研究機関向けシステム、中央省庁向けシステム、製造業向け3次元機械CADソフトウェア、eCRMソフトウェアなどを販売しております。

「ネットワークソリューション」は、インターネット高速アクセスシステム、衛星通信情報伝送システム、地方自治体向けのJ-ALERT受信機等の非常時通信ネットワークなどを販売しております。

「電子部品及び機器」は、情報端末用半導体及び液晶、産業端末用タッチパネル、防衛省向け機材などを販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソ リューション	ネットワー クソリュー ション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	4,417,999	1,464,698	2,773,983	8,656,681	—	8,656,681
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	19,393	60,415	1,580	81,389	△81,389	—
計	4,437,392	1,525,114	2,775,563	8,738,070	△81,389	8,656,681
セグメント利益	102,442	39,580	86,797	228,820	—	228,820
セグメント資産	3,018,183	1,549,663	1,951,940	6,519,787	486,171	7,005,959
その他の項目						
減価償却費	5,567	21,065	4,162	30,794	—	30,794
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	6,718	8,916	4,014	19,648	—	19,648

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額486,171千円には、各セグメントに配分していない全社資産の  
余資運転資金(現金及び預金)100,000千円及び長期投資資金(保険積立金)288,207千円が  
含まれております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	システムソリ ューション	ネットワー クソリユー ション	電子部品及び 機器	合計		
売上高						
外部顧客への売上 高	3,497,886	1,318,255	2,999,228	7,815,371	-	7,815,371
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	15,994	69,757	1,394	87,146	△87,146	-
計	3,513,881	1,388,013	3,000,622	7,902,517	△87,146	7,815,371
セグメント利益又は 損失(△)	70,884	△24,554	118,340	164,669	-	164,669
セグメント資産	3,068,723	1,260,808	1,921,011	6,250,543	662,041	6,912,584
その他の項目						
減価償却費	5,263	16,819	4,476	26,558	-	26,558
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	745	6,074	1,914	8,734	-	8,734

(注) 1. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の調整額662,041千円には、各セグメントに配分していない全社資産の  
投資有価証券524,033千円及び長期投資資金(保険積立金)40,000千円が含まれております。

## b. 関連情報

## I. 前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
7,494,033	774,957	387,690	8,656,681

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
日本アイ・ビー・エム株式会社	1,847,362	システムソリューション

## II. 当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	中国	その他	合計
6,696,451	770,732	348,187	7,815,371

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	278円81銭	287円42銭
1株当たり当期純利益金額	11円66銭	10円90銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	176,357	164,768
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	176,357	164,768
期中平均株式数(千株)	15,123	15,121

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結包括利益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、関連当事者情報、税効果会計関係、退職給付関係、資産除去債務関係、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,510,593	2,810,931
受取手形	102,206	147,060
売掛金	1,802,687	2,210,341
リース投資資産	79,857	5,729
商品及び製品	97,506	60,803
前渡金	114,433	146,529
前払費用	28,357	26,421
その他	4,491	10,094
貸倒引当金	△199	△236
流動資産合計	5,739,936	5,417,675
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	135,655	123,168
構築物(純額)	932	799
車両運搬具(純額)	639	-
工具、器具及び備品(純額)	25,887	23,868
リース資産(純額)	14,826	10,688
土地	265,058	265,058
有形固定資産合計	443,000	423,583
無形固定資産		
ソフトウェア	729	2,415
その他	3,836	3,766
無形固定資産合計	4,566	6,181
投資その他の資産		
投資有価証券	68,294	601,183
関係会社株式	273,748	273,748
出資金	191	191
差入保証金	116,133	115,571
保険積立金	288,207	40,000
会員権	42,673	42,673
投資その他の資産合計	789,248	1,073,367
固定資産合計	1,236,815	1,503,133
資産合計	6,976,752	6,920,808



(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,543,996	1,470,496
短期借入金	200,000	100,000
リース債務	4,137	4,137
未払金	59,063	62,518
未払費用	139,251	143,394
未払法人税等	23,051	22,960
繰延税金負債	698	106
前受金	235,055	209,018
預り金	6,159	6,481
その他	56,341	61,862
流動負債合計	2,267,754	2,080,976
固定負債		
リース債務	10,688	6,551
長期未払金	129,683	114,475
退職給付引当金	228,035	254,466
その他	1,075	219
固定負債合計	369,483	375,712
負債合計	2,637,238	2,456,688
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,426,916	3,426,916
資本剰余金		
資本準備金	615,043	615,043
資本剰余金合計	615,043	615,043
利益剰余金		
利益準備金	4,537	9,074
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	413,548	512,444
利益剰余金合計	418,085	521,518
自己株式	△111,566	△112,127
株主資本合計	4,348,479	4,451,351
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,692	24,229
繰延ヘッジ損益	△43	153
土地再評価差額金	△11,613	△11,613
評価・換算差額等合計	△8,965	12,769
純資産合計	4,339,513	4,464,120
負債純資産合計	6,976,752	6,920,808

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	7,820,835	7,043,681
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	123,514	97,506
当期商品仕入高	5,782,332	4,961,959
当期製品製造原価	48,588	115,484
合計	5,954,436	5,174,950
商品及び製品期末たな卸高	97,506	60,803
商品売上原価	5,856,929	5,114,147
売上総利益	1,963,905	1,929,533
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,843	13,614
役員報酬	46,125	56,640
給料及び賞与	928,477	935,181
退職給付費用	48,706	48,344
福利厚生費	152,308	155,142
旅費及び交通費	95,529	94,590
通信費	39,815	38,239
賃借料	134,034	130,953
減価償却費	30,330	25,231
貸倒引当金繰入額	-	37
その他	274,632	276,692
販売費及び一般管理費合計	1,763,804	1,774,668
営業利益	200,100	154,865
営業外収益		
受取利息	479	698
受取配当金	780	1,369
受取保険金	-	2,857
関係会社清算分配金	-	2,208
保険配当金	1,687	1,630
受取賃貸料	2,472	2,351
有価証券利息	-	957
その他	1,089	604
営業外収益合計	6,509	12,677
営業外費用		
支払利息	8,675	2,412
保険解約損	25,919	76
支払手数料	1,603	4,166
その他	24	95
営業外費用合計	36,224	6,750
経常利益	170,386	160,792
特別利益		
固定資産売却益	-	1,341
投資有価証券売却益	28,002	-
特別利益合計	28,002	1,341
特別損失		
関係会社整理損	26,757	-
特別損失合計	26,757	-
税引前当期純利益	171,631	162,133
法人税、住民税及び事業税	13,352	13,331
法人税等合計	13,352	13,331
当期純利益	158,279	148,802

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	—	305,181	305,181	△111,392	4,235,749
当期変動額								
利益準備金の積立				4,537	△4,537	—		—
剰余金の配当					△45,375	△45,375		△45,375
当期純利益					158,279	158,279		158,279
自己株式の取得							△174	△174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	4,537	108,366	112,904	△174	112,729
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	4,537	413,548	418,085	△111,566	4,348,479

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,674	54	△11,613	4,115	4,239,865
当期変動額					
利益準備金の積立					—
剰余金の配当					△45,375
当期純利益					158,279
自己株式の取得					△174
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12,982	△98	—	△13,081	△13,081
当期変動額合計	△12,982	△98	—	△13,081	99,648
当期末残高	2,692	△43	△11,613	△8,965	4,339,513

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	3,426,916	615,043	615,043	4,537	413,548	418,085	△111,566	4,348,479
当期変動額								
利益準備金の積立				4,536	△4,536	-		-
剰余金の配当					△45,369	△45,369		△45,369
当期純利益					148,802	148,802		148,802
自己株式の取得							△561	△561
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	4,536	98,896	103,433	△561	102,871
当期末残高	3,426,916	615,043	615,043	9,074	512,444	521,518	△112,127	4,451,351

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,692	△43	△11,613	△8,965	4,339,513
当期変動額					
利益準備金の積立					-
剰余金の配当					△45,369
当期純利益					148,802
自己株式の取得					△561
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	21,537	196	-	21,734	21,734
当期変動額合計	21,537	196	-	21,734	124,606
当期末残高	24,229	153	△11,613	12,769	4,464,120

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## 6. その他

## 1. 受注状況

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)				当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
システムソリューション	4,242,410	117.3	719,015	78.4	3,504,370	82.6	719,405	100.1
ネットワークソリューション	1,591,007	114.5	402,406	155.4	1,138,141	71.5	228,386	56.8
電子部品及び機器	2,698,230	86.8	889,425	92.7	3,144,893	116.6	1,035,090	116.4
合計	8,531,648	105.1	2,010,848	94.1	7,787,405	91.3	1,982,882	98.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度システムソリューションの受注残高に含まれていた6,093千円は当連結会計年度ではネットワークソリューションとして取り扱っております。

## 2. 販売実績

(単位：千円)

事業区分	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比
システムソリューション	4,417,999	121.4%	3,497,886	79.2%
ネットワークソリューション	1,464,698	87.0%	1,318,255	90.0%
電子部品及び機器	2,773,983	85.9%	2,999,228	108.1%
合計	8,656,681	101.2%	7,815,371	90.3%

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前連結会計年度システムソリューションの受注残高に含まれていた6,093千円は当連結会計年度ではネットワークソリューションとして取り扱っております。

## 3. 部門別売上高(個別)

(単位:千円)

部門	第56期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		第57期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
		%		%
システムソリューション	4,417,999 ( - )	56.5 ( - )	3,497,886 ( - )	49.7 ( - )
ネットワークソリューション	1,464,698 ( - )	18.7 ( - )	1,318,255 ( 14,651)	18.7 ( 1.1)
電子部品及び機器	1,938,137 ( 325,383)	24.8 ( 16.8)	2,227,538 ( 332,623)	31.6 ( 14.9)
合計	7,820,835 ( 325,383)	100.0 ( 4.2)	7,043,681 ( 347,275)	100.0 ( 4.9)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ( ) 内は輸出売上高及びその割合であります。

3. 第56期システムソリューションの受注残高に含まれていた6,093千円は57期ではネットワークソリューションとして取り扱っております。

## 4. 部門別受注残高(個別)

部門	第56期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)		第57期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
システムソリューション	4,242,410 ( - )	719,015 ( - )	3,504,370 ( - )	719,405 ( - )
ネットワークソリューション	1,591,007 ( - )	402,406 ( - )	1,138,141 ( 14,651)	228,386 ( - )
電子部品及び機器	1,904,324 ( 280,094)	782,118 ( 45,217)	2,357,870 ( 330,809)	912,450 ( 43,402)
合計	7,737,742 ( 280,094)	1,903,541 ( 45,217)	7,000,382 ( 345,460)	1,860,242 ( 43,402)

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. ( ) 内は輸出受注高及び受注残高であります。

3. 第56期システムソリューションの受注残高に含まれていた6,093千円は57期ではネットワークソリューションとして取り扱っております。